

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1996号 2009年11月30日(月)

《 U. A. E. Central Bank Intervenes in Dubai 》

常識的に考えれば「世界の金融システムは強くなっており、この問題への対処は可能だ」「問題ではあるが、これまでに対処してきた問題ほど深刻ではないことが明らかになってくるだろう」というブラウン英首相の発言が正しいものと思われる。週明けの今の段階では「U. A. E. Central Bank Intervenes in Dubai」(ウォール・ストリート・ジャーナル 後述)などの情報もある。「intervene」は具体的には「低利融資」を指す。

しかし問題が起こったのは、中東が長期のお休み(宗教関連の)に入る直前であり、かつアメリカの飛び石連休(感謝祭休みがらみ)と重なった。この結果、世界全体が“情報不足”になったこと、それに各所の休みに伴う薄商いが重なって、その情報に対する先週末の世界の市場の反応は非常にシャープなものになった。世界の大部分の市場で株価は急落し、外国為替市場では“比較的安全”という奇妙なレッテルが貼られたままの円が各国通貨に対して急騰した。

その情報とは、「アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ首長国政府が25日、政府系持ち株会社ドバイワールドと、傘下の不動産開発会社ナキールが抱えるすべての債務の支払いを猶予してもらうよう債権者に要請すると発表した」というもの。世界への伝わり方としては、先週の木曜日のFTの一面トップだった。

ドバイワールドもナキールもドバイの不動産開発会社の名前ですが、ドバイワールドの債務はナキール分を含め総額590億ドル(約5兆1000億円)に上るとされる。この結果、ドバイの支払い能力への国際的な懸念が一気に高まった。

一つは情報不足、もう一つは薄商いという特殊要因があったにせよ、世界の市場の動揺は一時激しかった。特にドバイへの貸し出しが大きい銀行や金融機関を抱える欧州市場の動揺が激しく、こうした中でドル・円の為替相場は27日の東京外国為替市場で一時84円台を付けた。週明けは既にかなり市場は落ち着いているが、情報の出方によっては今週の半ばくらいまで不安定な状況が続く可能性がある。資金事情に余裕のある湾岸の国々(UAEやサウジアラビア、クウェートなど)がドバイの状況をどう見るのか、支援に向かうのか、それにアメリカが市場沈静化のために何をするのかが一つのポイントになる。

その点で注目されるのが、先に紹介した「U. A. E. Central Bank Intervenes in Dubai」(ウォール・ストリート・ジャーナル)という記事だ。記事は以下のように述べる。

「DUBAI -- The United Arab Emirates central bank said Sunday it is offering an additional liquidity facility to local and international banks in the U.A.E and stressed that it "stands behind" the lenders.

On Wednesday, Dubai said it would seek to delay debt payments of its flagship company, Dubai World, spurring an initial swoon in global markets last week. The federal government in Abu Dhabi, which bailed out Dubai to the tune of \$10 billion earlier this year, hasn't indicated fresh support, shocking investors.

The central bank's move appeared aimed at reassuring investors before Monday, when banks and stock markets reopen after a long Muslim holiday. But the statement pointedly didn't mention Dubai.

The central bank said in an emailed statement that it had issued a notice to banks "making available to them a special additional liquidity facility linked to their current accounts at the central bank, at the rate of 50 basis points [or half a percentage point] above the three months Eibor," or the Emirates interbank offered rate.」

下線を引いた部分が重要で、この情報は週明けの市場の安定に寄与する可能性があるし、実際の所 UAE 中央銀行のこの声明は、週明け前に出すことによって世界の市場を安定させることを狙ったものだろう。この情報が市場関係者に広まったと思われる午前7時10分現在の為替相場は、ドル・円が86円90～95銭、オーストラリアドル・円が79円25～30銭、ユーロ・円が130円25～30銭と先週末のニューヨーク市場に比べるとかなり円安になっている。

《 DPJ slowly begins to move, but 》

昨年秋からのリーマン・ショックの中で、ドバイが危険な状態にあることは世界中の市場関係者は知っていた。自分のポジション形成にその懸念・観測をどのくらい滑り込ませていたかどうかは別にして。多分、「まあ大丈夫だろう」的な心理もあって、かなりリスクテークをしていた。その分が今回の情報で一気に巻き戻されている、と考えるのが妥当だ。

今週に入って、ドバイ問題がどのような展開を辿るのかは今後の市場にとってかなり大きい。「U.A.E. Central Bank Intervenes in Dubai」というウォール・ストリート・ジャーナルの記事が出る前に既に、アラブ首長国連邦 (UAE) の政府高官はロイター通信の記者の質問に答える形で、「(ドバイの債務処理問題に関して) 案件によっては関与するだろう」と述べていた。もっとも同高官は、「全債務を保証するわけではない」とも述べ、さらに「債務の実態が明らかになるまで、投資決定をするのは非常に難しい」とも語っている。ウォール・ストリート・ジャーナルが報じる UAE 中銀の報道も、ことさらドバイを名指しはしていない。あとはアラブの富裕国 (サウジアラビア) の出方、さらには債権を持つ欧州、

それに世界の金融秩序維持には必ず乗り出すアメリカの出方がポイントになる。

そういう意味では、今回の株価急落と円相場の急騰は外的要因が強い。しかし東京の株が安く為替が円高に動きやすい傾向は、民主党政権が成立してからずっと続いている。今回の危機はそれを加速した、という側面を持つ。デフレ懸念やダイリューションなどの問題もあるが、大きな所では「民主党政権の大枠での経済政策の方向性が見えない」という点が背景にあるし、最後のところでは民主党政権が“円高”を指向しているのではないかという見方もあったからこそ、円が避難通貨になりやすかったといえる。デフレは名目金利の低さとは別に、円の実質金利を高くする。

考えようによっては、今回の危機は民主党に「政権を取ると言うことはどういうことで、危機に対してどう対処しなければならないのか」を学ぶ機会を与えたことになる。これまでの民主党は“経済音痴”丸出しだった。デフレ宣言を出す一方で、「では何をするのか、どういう政策で対応するのか」は語らない。不必要な発言を重ねて、「民主党の政策は基本的に円高」のイメージが定着した。さらには、「中・長期の成長戦略」を示せず、しかし一方で個々の問題での世間の目耳を引くパフォーマンスを繰り返す。事業仕分けも筋は悪くないが、言ってみれば「小さな対応策」である。民主党政権が、発足した後の初の“危機”であるドバイ危機を契機に、「筋の通った大きな政策」を打ち出せれば、民主党にとって「災い転じて福となる」可能性がある。

日曜日の午後に流れたニュースは、さすがに“経済音痴”“市場音痴”の民主党でも「動かなければ大変なことになる」という認識に達したことを示していた。鳩山首相は日曜日の29日に首相公邸で菅直人副総理・経済財政担当相、藤井裕久財務相、仙谷由人行政刷新相らと急激な円高や株安への対策を協議し、その席で首相は「ここ数日、市場がどう反応していくのかしっかり見てほしい」と述べ、今年度第2次補正予算案に盛り込む追加経済対策に、円高・株安対策を加えるよう指示したという。輸出企業へのセーフティーネット（安全網）構築なども検討するという。平野官房長官はこれに関連して「首相が緊急に要請したのはアラブ首長国連邦（UAE）ドバイの信用不安などで円高、株安になっている状況を踏まえ、今までの雇用対策や経済対策だけでいいのか意見交換したいということだ」と記者団に説明し、「追加対策をやらなければいけないというところは一致した」と強調した。

民主党の「やらなければいけないというところは一致した」という表現が、どの規模の、どんな内容の、そしてどのくらい敏速な行動を意味するのか、それとも今までの野党慣れの“リップサービス”に過ぎないのかは不明だ。しかしさすがに新聞各紙に見られる「民主党無能論」は民主党の幹部の目にも耳にも届いているはずだ。日経ネットなどの報道によれば民主党政府は今週内に追加景気対策をまとめ、年末に策定する2次補正に盛り込む方針だという。民主党の追加対策の素案は景気、雇用、環境の3項目だったが、その内容は早ければ今週に詰められると考えられる。

いずれにせよ、民主党は「司令塔はここにありますが」と明確に示さなければならない。二重権力などと言われていてはダメで、一つ一つの政策を打ち出すことが大事だ。それが出来るかどうかは今正に問われていると言える。

《 Market is in unstable environment 》

株価や為替の動きは、特に今週の前半は激しいだろう。「U. A. E. Central Bank Intervenes in Dubai」以降の情報がどのくらい出てくるかは分からない。UAE 以外のアラブ各国の動きも今週は出てくる可能性がある。先週末のアメリカ市場は、「アメリカの銀行の関与具合は小さい」との見方もあり、ダウ平均は一時の大きな下げ幅から反発して、ダウは150ドル前後の下げにとどまった。ただしこれも薄商いの中での動きなので、今週その中身を試されることになる。

為替は、先週金曜の東京早朝のドル安・円高水準としては84円台の後半があった。しかしその後は86円台の半ばまでドルが戻して終わっている。週明けはドル・円はその水準を受けての始まりで、他通貨はやや円安に移行した状態。今週の見通しは難しいが、当面は円高基調が残るだろう。世界経済の混乱が進めばアメリカの通貨当局が動く可能性があるが、今のところ中東の混乱がそのままアメリカの政策変更にまで繋がる可能性は小さい。

こうした中で一つの関心は、もう一度円が急騰したときに日本が単独であれ市場介入するかだが、日曜日の首相官邸での協議を終えた藤井財務大臣は、「円高是正での為替介入考えず」とのスタンスを記者団に明らかにした。同財務相は最近の為替の動きについて「偏った動きをしている」としながらも、

「介入という言葉を使ってはいけないというのは国際常識だ」

「今の事態は静観しないといけない。(為替)介入はあり得ない」

と語ったという。同財務相は9月の就任後の会見では「緩やかな動きであれば、介入はありえない」と強調していたものの、最近では「異常な動きには適切な措置をとらなければならない」と介入を示唆する発言をさせていただき、29日の発言は再び「一体どこに財務省のスタンスがあるのか」という市場の疑念を強めるものだ。発言の非一貫性が継続しており、それがまた円相場を不安定にしている。財務大臣にふさわしくない、極めて頼りない発言だと考えられる。市場を油断させて介入するというのなら意味のある発言かもしれないが。

今週の主な予定は以下の通り。

11月30日(月)

10月鉱工業生産(速報)

10月住宅着工

10月建設工事受注

1 2月1日 (火)	米11月シカゴ購買部協会景気指数 11月新車販売台数 中国11月製造業PMI (=購買担当者指数 ／中国物流購買連合会) オーストラリア中銀政策金利発表 米11月ISM製造業景気指数 米11月国内新車販売 オバマ米大統領がアフガン新戦略発表 リスボン条約発効・EU大統領が就任
1 2月2日 (水)	米11月ADP雇用報告 米ページブック
1 2月3日 (木)	7-9月法人企業統計 米11月ISM非製造業景気指数 米11月チェーンストア売上高 バーナンキ米FRB議長の再任承認公聴会 (米上院銀行委員会) オーストラリア10月小売売上高
1 2月4日 (金)	米11月雇用統計 米10月製造業受注

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。一時多かった雨も少なくなり、徐々に冬の乾燥した天気に入りつつあるように見えます。それにしても、この週末は観光客が多かった。土曜日は大阪にとんぼ返りだったのですが、行きは新幹線がほぼ満席。久しぶりです、あんなに込んだ新幹線は。女性の団体などが多かった。旅行の季節なのでしょうか。

それにしても「藤井発言のぶれ」が、アメリカのCNBCの女性アンカーの格好の話題になっているのをこの文章を書いている最中に目撃しました。「ついこの前は異常な動きには適切な措置をとらなければならないと述べていたのに、この週末には介入を否定した。一体どう考えているのでしょうか」と。CNBCの女性アナウンサーも笑いながら頭を傾げる意味不明の発言の連続。こまったものです。

先週から週末にかけては新聞に関するニュースが多かった。日本で話題になったのは毎日新聞の半世紀ぶりの共同通信回帰と地方紙との提携。地方紙との提携というのは、各地方の新聞社のニュースを毎日新聞も使えるようにするというもの。素直に取れば、「毎日新聞は地方ニュースを地方紙や共同通信に依存するのか」ということになる。そのためにかなり多額のお金を支払うので。しかしリストラは当面はしないそうなので、逆にコストアップに

なる。故に毎日新聞の社員の間では不安感が強いようです。

アメリカではワシントン・ポストの「ニューヨーク、ロス、ボストンなど国内支局閉鎖」が驚きでした。海外支局はかなり維持しているのですが、ワシントン・ポストは基本ワシントン DC 中心に取材し、地方は移動記者でカバーするという。苦しいんでしょう。アメリカを代表する新聞の一つなのに。

一方新基軸を打ち出したのが日本経済新聞社。電子新聞を来春創刊するという。つまり有料のネット新聞を出すと言うこと。今の日経ネットは全部無料。それを有料にして充実させると言う。一種の社告は先週の木曜日の朝刊に載っていたのですが、筆者がこの記事を読んで非常に面白いと思ったのは、ウォール・ストリート・ジャーナルの有料会員が120万人だ、という指摘です。筆者はずっと同紙が有料になってこの方の有料会員で、確か最初は50ドル前後だったと思った。年間金額です。そしてその時に、つまり有料化時点でネットの読者が急減したと聞いた。

興味深いのは、今でも有料会員が120万人に過ぎないという点と、無料登録会員が2000万人いるという指摘です。今のウォール・ストリート・ジャーナルのサイトでは、非契約者も記事の見出しと最初の2パラグラフまでは誰でも読める。それが2000万人。しかし、今は年額103ドルを支払っている会員は今でも120万人に過ぎないという。私のような国外の人間を含めても。

日本の新聞の読者数の単位は、「数百万人」です。本当の数字は知りませんが、読売や朝日は800万とかいう数字になっている。その中のかかりの人がネットでも見ているのでしょ。しかしアメリカの例で分かっているのは、「有料にしたとたんに、ネット新聞の読者はいったん急減する」ということです。私がもう一つ驚いたのは、やはり全世界で見られている英フィナンシャル・タイムズの有料会員数が12万人にしか過ぎないことです。無料だと1140万人に膨らむ。私はこのFTの有料会員でもある。

ただし日経の社告には重要な情報が抜けている。契約価格、購読価格です。たぶん発表をためらったのでしょ。「クレジット決済」とだけ書いてある。最後まで検討して、来年の春スタートの一ヶ月くらい前に景況も見て決めようとしているのでしょ。多分この価格決めは限りなく難しい。記事を注意深く読むと、「電子新聞は紙の新聞とのセット販売が中心です。朝刊・夕刊の読者には割引価格で提供します」とある。ということは2本建ての価格にするということではしょ。ネットだけ見る人は高く、紙を取っている人は安く。

私は紙も取っていますから、どうでしょう。5000円くらいかな。紙の中でも朝刊だけと言う人もいる。その場合はちょっと高くなるのかもしれない。ネットだけの人はウォール・ストリート・ジャーナルが103ドル、約1万円なので、その前後ではしょか。ウォール・ストリート・ジャーナルも安く設定して、やっとなら100ドル台に乗せてきた。新聞はこれからも「ネット時代をどう生き抜くか」で試練が続く。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》